

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2016年5月

—Monthly Review—

全17頁

政治・経済月報(2016年4月号)

政治・内政

- [小売店日曜休業法修正案の可決](#)
- [教員による抗議活動](#)

政治・外交

- [シェンゲン2.0行動計画の発表](#)

経済

- [IMF：2016年ハンガリーの成長率を2.3%に下方修正](#)
- [中央統計局：2015年のハンガリーの国外流出者数前年比4.6%増の3.3万人](#)
- [ハンガリー中央銀行：政策金利を1.05%に引下げ](#)
- [国家経済省：2017年予算法案を国会に提出](#)

○インフレ率	(y/y)	(2016年3月)	▲0.2% (食品：+0.7% エネルギー：0.0%)
		(2015年平均)	▲0.1% (食品：+0.9% エネルギー：▲2.9%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2016年1-2月平均)	+5.9% (民間：+5.2% 公的：+7.8%)
		(2015年平均)	+4.2% (民間：+3.9% 公的：+5.1%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2016年2月平均)	+6.3%
		(2015年平均)	+7.5%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2016年2月平均)	+6.6%
		(2015年平均)	+5.6%
○失業率(15-74歳)		(16年1月-3月)	6.0%
		(2015年平均)	6.8%
○政策金利		(2016年4月末)	1.05% (4月26日：0.15%引下げ)
○10年国債利回り			3.32%
○為替相場		(2016年4月末)	・1ユーロ = 311.76 フォリント
			・1ドル = 274.05 フォリント
			・100円 = 255.88 フォリント

《今月のトピックス》

I 内 政

- 1 小売店日曜休業法修正法案の可決
- 2 教員による抗議活動
- 3 テロ対策関連法案パッケージの提出

II 外 交

- 1 オルバーン首相ほか：セルビア議会選挙関連
- 2 米務省による人権状況に関する年次報告書
- 3 シェンゲン 2.0 行動計画の発表
- 4 オルバーン首相：ドイツ訪問

III 経 済

- 1 3月の新車販売台数：前年同月比 19.3%増
- 2 中央統計局：2015年のハンガリー人の国外流出者数は 3.3 万人
- 3 ガス輸入価格が下落するもハンガリーの一般家庭に恩恵なし
- 4 日系企業ミツバ：工場の生産能力拡張計画を発表
- 5 ブダペスト汚職研究センター：公共落札額は適正価格より約 30%割高
- 6 国会：ベオグラード-ブダペスト間鉄道改修計画，中国の借款を承認
- 7 IMF：ハンガリー2016年成長率を 2.3%増に下方修正
- 8 独商工会議所：熟練労働者不足等を発表
- 9 マジャール・スズキ社：2016年生産目標を 21 万台とする計画発表
- 10 ヴァルガ国家経済相：2017年の銀行税は 200 億フォリント減少見込み
- 11 ブダペスト-ソウル間の直行便が今年の夏に開始
- 12 アーンスト・アンド・ヤング：世界各国腐敗報告書を公表
- 13 独系ティッセングループ社：1 億ユーロ規模の投資を開始
- 14 米系 GE 社：100 億フォリント規模の投資を発表
- 15 ヴァルガ国家経済相：個人所得税率の一桁台引下げ，2018 年実施を視野
- 16 野党が，ハンガリー中央銀行の財団問題について検察に捜査を要請
- 17 ハンガリー中央銀行：政策金利を過去最低の 1.05%に引下げ
- 18 国家経済省：2017 年度予算法案を国会に提出
- 19 酪農家が安価な外国産牛乳に対する抗議デモを実施
- 20 欧州委員会：チップス税のパーリンカ除外について侵害手続開始
- 21 独系メルセデス社：1,850 億フォリントの追加投資を発表
- 22 マジャール・スズキ社：ハンガリーボートメーカーと協力協定締結

IV その他

- ・ハンガリー経済データ
- ・2016年4月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **小売店日曜休業法修正法案の可決** (12日)

国会で小売店日曜休業法修正法案が可決され、2015年3月に可決された日曜休業法は廃止となり、大部分の小売店における日曜日の営業が再び可能となった。

政府は、日曜日の営業禁止の趣旨を家族と過ごせる時間を増やすことと説明していたが、実質的には、広い売場面積を有する外資系小売店に対する規制強化との見方が圧倒的であった。また、同措置は、世論調査において68%が同法を支持しないと回答するなど、国民に不評であった。

ロガン首相官房長官は本修正法案の提出に関して、人々の意向に沿っての修正であると説明したが、野党社会党が小売店日曜休業法の是非を問う国民投票実施のための署名集め開始を発表したことを受け、国民投票によって同法が否定される前に、政府が自ら日曜日営業の再開を主導する狙いがあったとの見方もある。

2 **教員による抗議活動** (15日, 20日)

2月以降、教員らは数度にわたって大規模な抗議活動を実施している。15日には全国で2時間のストライキが実施され、主催者の発表によれば、全国数百の学校で数千人の教員が参加した。20日には、全国で終日ストライキが実施され、主催者の発表によれば、全国1185の教育機関で2万5千人以上の教員が参加した。また同ストライキには、約14万人の他業種従事者が連帯を示すべく5分間の業務中断に参加した。

人材省は、同ストライキを労組が仕掛けた政治的なものであると指摘し、専門家による円卓会議を通じた問題解決を促している。

なお、国家経済省によれば、9月に教員約15万人の給与4%増が見込まれる。

3 **テロ対策関連法案パッケージの提出** (19日)

政府（ピンテール内相）は、テロ対策関連法案を国会に提出した。ブリュッセルでの連続テロ事件（3月22日）を受け、テロ対策の強化のため、当局の権限拡大を含む法整備を図るもの。これにより、組織犯罪やテロに関する情報の集積・分析を行うテロ対策情報・犯罪分析センター（TIBEK）が新たに設立される予定。関連法案の多くは3分の2以上の支持が必要とされる。

II 外交

1 **オルバーン首相ほか：セルビア議会選挙関連**（5日，13日）

オルバーン首相及びシーヤルトー外務貿易相は相次いでセルビアを訪問し，24日に予定されるセルビア議会選挙に関して，セルビア進歩党（SNS，党首はブチッチ首相）及びボイボディナ・ハンガリー人連盟（SVM，ハンガリー系少数民族民族政党）を支持する発言を行った。

5日，セルビアを訪問したシーヤルトー外務貿易相は，SNSの選挙キャンペーンに参加し，「もしも自分がセルビアに暮らすハンガリー人だったら，SVMに投票するだろう。また，もしも自分がセルビア人だったら，SNSに投票するだろう。」と述べた。

13日，オルバーン首相はブチッチ・セルビア首相とともにセルビアのヴォイヴォディナ自治州を訪問し，セルビアのEU加盟支持を表明，良好なハンガリー・セルビア関係を現セルビア政権の功績としてたたえた。また，SVMの幹部との会談後には，ハンガリー系住民にSVMへの投票を呼びかけた。

2 **米国務省による人権状況に関する年次報告書**（13日）

米国務省が発表した世界各国の人権状況に関する年次報告書は，ハンガリーの人権状況を厳しく批判し，特に2015年における最も重要な人権問題として難民政策を挙げた。

これに対し，ラーザール首相府長官は，同報告書によれば，自国を守ったハンガリーで民主主義が後退し，移民の無秩序な入国を許した独で民主主義が前進したことになるが，それには同意できないと反論した。

3 **シェンゲン 2.0 行動計画の発表**（15日）

ポルトガルを訪問したオルバーン首相は，自身が副党首を務める中道民主インターナショナル（CDI）主催の会議にて，EUの移民政策への対案として「シェンゲン2.0行動計画」と名付けた10項目を発表した。

オルバーン首相は，EUの人口問題を移民によって解決すべくブリュッセルが主導するやり方は間違っているとし，ハンガリーの立場はまず国境を守ることにあるとした。また，EUによる加盟国への移民の割当義務化に反対した。

4 **オルバーン首相：ドイツ訪問**（18～20日）

オルバーン首相はドイツを訪れ、19日、コール元独首相と会談した。難民問題への対応に関連してメルケル独首相批判で結束するとのメディアの予想に反し、会談後、両者はメルケル独首相支持の共同声明を発表した。会談が行われたコール元首相の私邸前では、オルバーン首相支持派と反対派の双方が集まり、「歓迎」と「抗議」で出迎えた。

このほか、オルバーン首相は、経済関係者と会談し、講演を行った。

III 経 済

1 **3月の新車販売台数：前年同月比19.3%増**（1日、18日）

3月の国内新車販売台数は前年同月比19.3%増の7,494台、また、第1四半期の販売台数は前年同期比15.4%増の19,688台だった。

第1四半期のブランド別トップはスズキで2,250台、シェア11%だった。次いでシュコダ（2,030台、シェア10%）、オペル（1,888台、シェア10%）だった。

2 **中央統計局：2015年のハンガリー人の国外流出者数は3.3万人**（4日）

2015年に1年以上ハンガリーを出国した人数は3.3万人で2014年から4.6%増加し、過去最高だった。全体の44%が30歳以下で、75%が40歳以下。出国先はドイツ、英国、オーストリアが多い。若者の海外流出は、将来、労働市場に深刻な問題をもたらす可能性がある。

3 **ガス輸入価格が下落するもハンガリーの一般家庭に恩恵なし**（5日）

2015年にハンガリーが露から輸入したガスの価格は、露ガスプロム社の価格引下げの影響により、前年より20%下落した。

輸入業者は前年より1,200億フォリント節約できた計算となる。一方で、ハンガリーにおいてガス価格は市場ではなく政府によって決定され、各家庭へのガス販売価格は市場価格よりも既に低く抑えられていたことから、（各家庭にガスを供給する）ユーティリティ企業は、価格を下げる余地は既になく、結果、今般のガスプロムによるガス価格引下げの恩恵は、各家庭には及ばなかった。

4 **日系企業ミツバ：工場の生産能力拡張計画を発表**（7日）

当地日系企業ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ社は、工場の生産能力拡張計画に関する発表を行った。今回の計画に伴う投資額は1,352百万ユーロ（約17億円）で150人の新規雇用が創出される。2017年末に拡張工事が完了する予定。今回の投資により、工場建屋と倉庫が2倍に拡張され、物流システムや生産ラインが強化される予定。

5 **ブダペスト汚職研究センター：公共落札額は適正価格より約30%割高**（8日）

ブダペスト汚職研究センターが、シンクタンク Kopint-Tárki 主催の経済フォーラムで、ハンガリー政府の公共落札額は平均30%割高であったと報告した。いくつかのセクターでは130~320%割高だった。同センターは、2009年から2015年の13万件の公共入札データを解析した。建設分野では割高な落札は見られなかったものの、落札者の選定に問題があると指摘している。

6 **国会：ベオグラード-ブダペスト間鉄道改修計画、中国の借款を承認**（12日）

国会は、ベオグラード-ブダペスト間の鉄道改修事業で、中国が借款を供与する旨の中国・ハンガリー政府間の合意を賛成多数で可決した。この政府間合意は、オルバーン首相が2015年11月に中国を訪問した際に締結されていた。

同事業の投資額は4,720億フォリントで工事は2018年に完了予定。中国は、投資額の85%について融資を行い、返済期間は20年間。残りの15%は、ハンガリー側が資金を確保する。

現在8時間前後かかるベオグラード-ブダペスト間は、同事業によって3時間半以下で結ばれる。時速160キロメートルで走行する旅客列車に加え、長さ740メートルの貨物列車も通行できるようになる。これにより、中国製品のギリシヤから西欧までの輸送が大幅に短縮され、貿易の活性化につながる事が期待されている。実際の事業は、中国国有鉄道建設大手の中国中鉄（CRG）と、ハンガリー、セルビアのそれぞれの国鉄会社による合弁企業が行う。CRGの出資率は85%。

7 **IMF：ハンガリー2016年成長率を2.3%増に下方修正**（13日）

国際通貨基金（IMF）は、最新の世界経済見通しで、ハンガリーの2016年の成長率は2.3%増と予測した。前回10月時点の予測は2.5%増だった。

IMFは、下方修正の理由として、EU補助金の流入が鈍化するためとしている。一方、2017年の成長率については、2.5%増とし、前回の2.3%増から上方修正した。なお、ハンガリー中央銀行が3月に発表したインフレ四季報では、2016年は2.8%増、2017年は3.0%増の成長率を予測している。

インフレについては、2016年は0.5%増を予測し、前回の2.3%増から大幅に下方修正した。世界全体の成長率については、2016年は3.2%増、2017年は3.5%増を予測している。

8 **独商工会議所：熟練労働者不足等を発表** (13日)

在ハンガリー独商工会議所は、会員企業に対し、ハンガリーのビジネス環境についてアンケート調査を実施したところ、54%の企業は熟練労働者が不足していると回答し、製造業に限れば同回答は66%に上昇するとの結果だった。

回答企業のうち38%が投資増を、15%が投資縮小を計画、また、雇用については、43%が増大を、14%が縮小を計画しているとの回答だった。

また、同商工会議所は、2016年のGDP成長率は3%を見込んでいたとした。

9 **マジャール・スズキ社：2016年生産目標を21万台とする計画発表** (13日)

マジャール・スズキ社は、今年の自動車生産量の目標について、2008年の財政危機以降最高となる21万台とする旨を発表した。同目標を達成するため、土曜日にも生産を行い、通常2週間の夏期休暇も短縮する可能性があるとした。

エステルゴムにある同社工場は、現在、1日2シフト制で870台/日生産している。なお、年間生産可能量は30万台とされている。

同社は、ピーク時の2008年においては年間28.2万台を生産し、2015年は18.5万台を生産した。

最近の需要増は、2015年3月から製造開始したヴィターラの好調が要因とされる。

10 **ヴァルガ国家経済相：2017年の銀行税は200億フォリント減少見込み** (15日)

ヴァルガ国家経済相は、大手銀行の業績発表に関する会合に出席した際に2017年の銀行税は2016年より200億フォリント減少する見通しだと述べた。ハンガリー政府は欧州復興開発銀行（EBRD）との合意に従い、2016年の銀行税は約790億フォリントを計画し、2015年の1,440億フォリントから大幅に減少する見通し。

11 **ブダペスト-ソウル間の直行便が今年の夏に開始** (15日)

シーヤールトー外務貿易相は、韓国側との18か月の交渉の末、ブダペスト-ソウル間の直行便就航について合意した旨を発表した。アジアナ航空が夏季期間中、毎週金曜日に直行便を運行することとなる。なお、アジアナ航空にとって、今般のブダペストへの運行は、中・東欧地域では初となる。

2015年は、10万6千人の韓国人旅行者がハンガリーを訪問した。

12 **アーンスト・アンド・ヤング：世界各国腐敗報告書を公表** (21日)

ハンガリー国内の大企業経営者の66%は、企業の贈収賄や財務状況の虚偽報告など不正腐敗が国内で蔓延していると考えていることが、大手会計事務所アーンスト・アンド・ヤングが発表した第14回「世界腐敗報告書」で明らかになった。前回2014年の調査の62%から悪化した。

中東欧地域全体の平均は46%、先進国平均は21%で、ハンガリーはそれを大きく上回っている。周辺国は、スロバキア70%、チェコ5%、ルーマニア36%、ポーランド34%。ハンガリーの回答企業のうち、46%は仕事における倫理観（腐敗面からの）に懸念を表明している。特に腐敗が蔓延していると指摘されたのは建設、医療分野。形態としては、談合、高値などが多いとされた。調査は、62の国・地域の企業役員2,825人が対象で、ハンガリーでは50人が回答した。

13 **独系ティッセンクルップ社：1億ユーロ規模の投資を開始** (21日)

独鉄鋼メーカーのティッセンクルップ社は、当地ヤースフェーニサル村（ブダペストから東へ約70km）に1億ユーロを投じて、新工場建設を開始した。2018年完成予定で、500人の雇用を創出するとされる。

同社は、2013年6月からジュール工場においてオーディ向けドライビングギアを生産している。新工場においては、ホイール及びシリンダー関連製品を2018年から生産開始予定である。

シーヤールトー外務貿易相は、本件投資は独系企業としては2010年にオーディ社がジュールに工場を建設して以来のグリーンフィールド投資であり、政府は106億フォリントの補助金を支給予定と述べた。

14 **米系 GE 社：100 億フォリント規模の投資を発表** (21 日)

米系 GE ハンガリー社は、タービン部品を製造しているヴェレシェジハーザ市（ブダペスト近郊）工場に、2015 年に行った 39 億フォリントの投資に加えて、2016 年は 96 億フォリントの投資を計画していると発表した。

同社は、2016 年に、国内 12 カ所の製造拠点、5 カ所の R&D センター、3 カ所のサービスセンターの合計で 300 億フォリントの投資を予定している。

15 **ヴァルガ国家経済相：個人所得税率の一桁台引下げ、2018 年実施を視野** (25 日)

ヴァルガ国家経済相は、個人所得税率を一桁台にするかどうかは、2017 年春に決定するとし、翌 18 年からの実施を視野に入れていることを経済誌とのインタビューで明らかにした。同相は、個人所得税率を現在の 15% から 10% 未満にすると年間 6,000 億フォリントの歳入減になるとした。しかし、このまま経済成長の速度が変わらず、行政機関の統廃合、行政のスリム化が実現すれば、歳入減を補うだけの余力が出てくるとした。

16 **野党が、ハンガリー中央銀行の財団問題について検察に捜査を要請** (25 日)

ハンガリー中央銀行が設立した 6 つの教育財団をめぐる、野党が検察当局に対して公的資金の不正使用がなかったかどうか捜査するよう要請した。憲法裁判所が先月、これらの財団の財務監査を制限している法令の無効を宣言し、財団は数百件に上る取引契約の内容開示を迫られている。こうした中で左派政党「EGYÜTT (共に)」が、財団とメディア企業との契約で公的資金が不適切に使われた疑いがあると主張し、捜査を求めた。ハンガリー中央銀行のマトルチ総裁の辞任も要求している。

各財団は 2014 年に設立され、中銀が総額 10 億ユーロ近くの資金を拠出した。財団側は不正の事実を否定している。中央銀行は、財団は現在別個の法的機関であり、中銀から独立的に運営されていると説明している。

17 **ハンガリー中央銀行：政策金利を過去最低の 1.05% に引下げ** (26 日)

ハンガリー中央銀行は、金融政策決定会合で政策金利を 1.20% から 1.05% へ引き下げることを決定した。中央銀行は、中期目標インフレ率 3% を下回る、現在のインフレ率を引き上げるため、利用可能なあらゆる手段を使う用意があると表明、景気の下支えを図る。ただし、今後、政策金利の追加引下げを行っ

たとしても、引下げ余地は限られるとの認識を示した。

18 **国家経済省：2017年度予算法案を国会に提出** (26日)

ヴァルガ国家経済相は、2017年度予算法案を国会へ提出した。同予算法案は、GDP成長率3.1%、財政赤字対GDP比2.4%を目標としている。

予算法案は、①国家運営のための歳出及び歳入、②国家による開発投資予算、③EU補助金を利用した開発投資予算の3つのパートからなる。同相は、①について、長期的には赤字ゼロを目指すとしている。

同相は、本予算法案においては減税とマイホーム取得支援に重点を置いたと発表した。まず、減税については、牛乳、卵、鶏肉のVATを27%から5%、インターネットにかかるVATを18%、レストランサービスにかかるVATを18%とする軽減策が盛り込まれた（なお、レストランサービスについては2018年から5%とする計画）。また、住宅建設に2,110億フォリント増額した。

その他、教育分野に2,700億フォリント、ヘルスケア分野に1,600億フォリント、社会福祉分野に1,550億フォリント、文化分野に660億フォリント、司法制度に260億フォリント、防衛分野に510億フォリント、外交分野に100億フォリント、地方政府への交付に50億フォリント増額されている。

国会は5月9日から2017年予算法案について審議を開始し、採決は6月13日の予定。

19 **酪農家が安価な外国産牛乳に対する抗議デモを実施** (28日)

酪農家は、ブダウルシュ市のテスコ前で安価な外国産牛乳に対する抗議デモを実施した。酪農家は、リットル当たりの生産コスト105フォリントに対し、卸売業者の提示価格はわずか65フォリントに過ぎず、店内は安価な輸入牛乳で満ち溢れているとした。酪農家は4日にも、食品安全当局、税務当局に対して不正な取引への規制を要求するとともに全国小売連盟に対して加盟店への不正取引自粛を要求する抗議デモを実施したほか、3月18日にも同様の抗議デモを実施しており、外国産牛乳を巡る酪農家の抗議デモはここ6週間で計3回行われている。

20 **欧州委員会：チップス税のパーリンカ除外について侵害手続開始** (29日)

欧州委員会（EC）はハンガリー政府に対し、2015年1月に拡大されたスナック食品等の不健康食品に対して課税する所謂チップス税から、果物を成分とし

たパーリンカやウニクムが除外されていることは、差別的取扱いに当たるとの公式なレターを発出した。

これに対して、国家経済省は、同税制は差別的でなく、ハンガリー産製品を保護するものでもない旨のコメントを発表した。

同レター発出は、侵害手続の第一段階であり、ハンガリー政府は2か月以内に回答しなければならない。ECが同回答を不十分と判断した場合、ECは「合理的な意見書(Reasoned Opinion)」をハンガリー政府に送付することとなる(侵害手続の2段階)。

21 **独系メルセデス社：1,850億フォリントの追加投資を発表** (29日)

独系メルセデス・ハンガリー社は、ケチケメートの工場に1,850億フォリント(5.9億ユーロ)規模の追加投資を行うことを発表した。従業員の訓練及び職場環境の向上にも使われる旨、同社のウルフ CEO は述べた。なお、3月にも、次世代コンパクトカーの車体の生産のために800億フォリント(2.5億ユーロ)の追加投資を発表している。

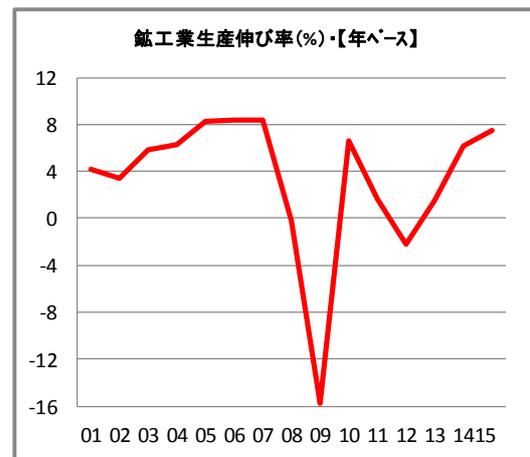
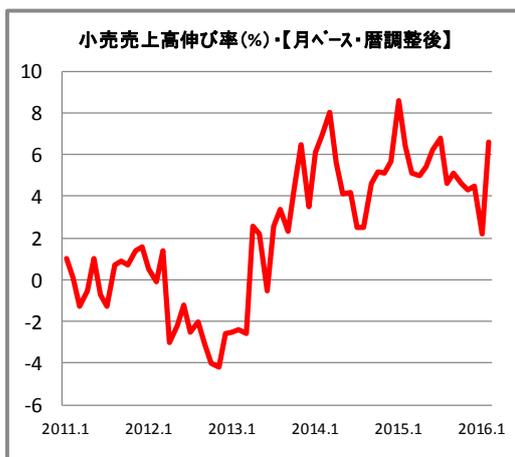
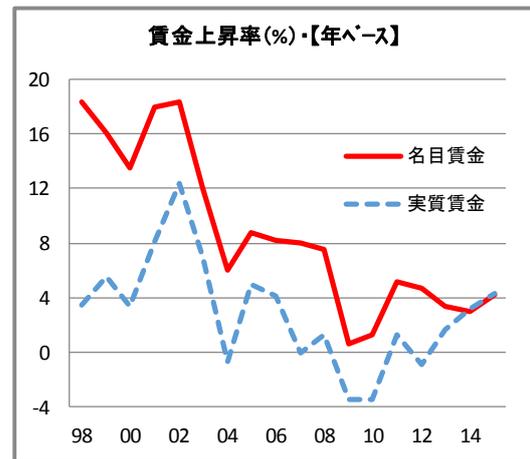
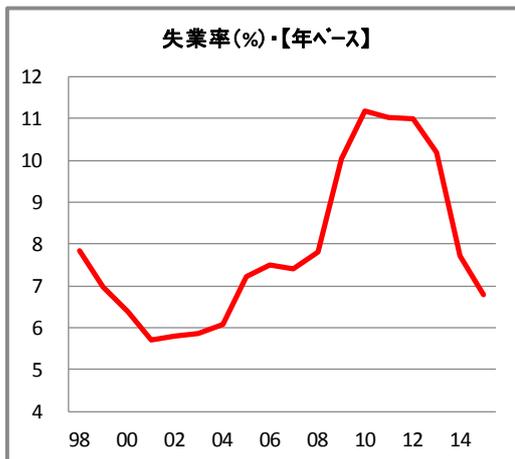
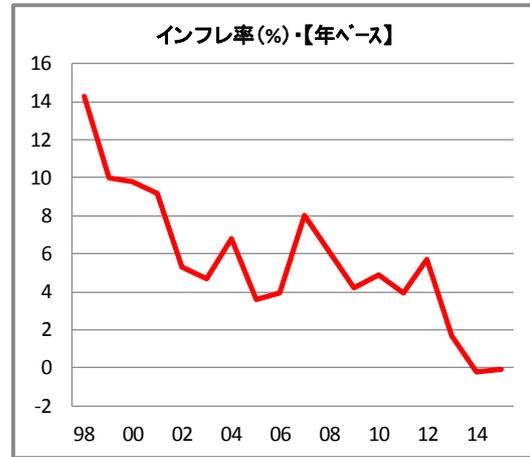
追加投資は、2018年までに終了する予定とされている。

22 **マジヤール・スズキ社：ハンガリーボートメーカーと協力協定締結** (29日)

マジヤール・スズキ社は、ハンガリーのボート製造企業のFlaar社からボート用エンジンの供給を受けること等を内容とする協力協定を、同社と締結した。同協定には、製品の共同開発や販売協力も含まれる。

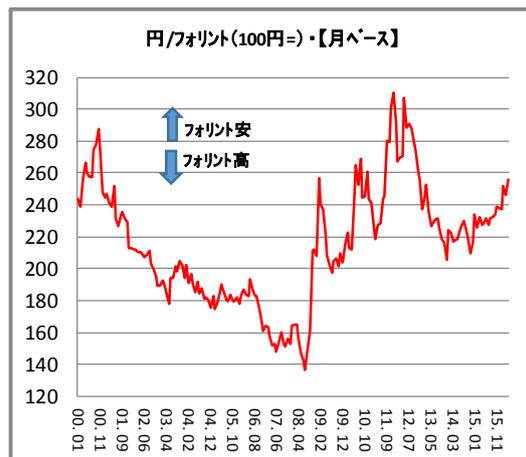
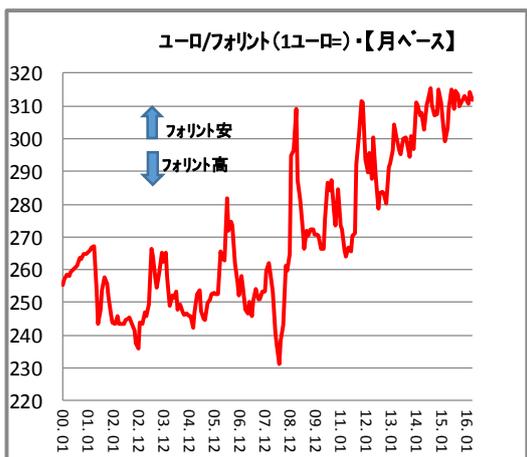
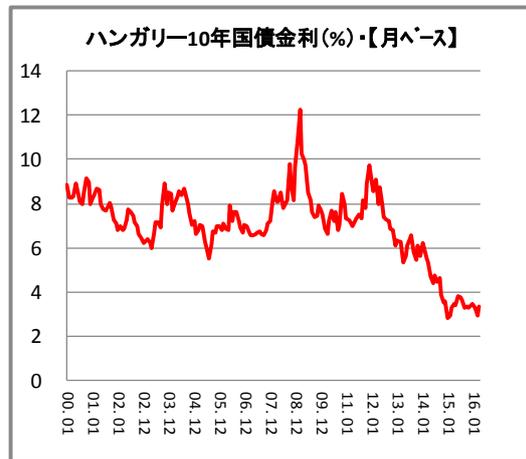
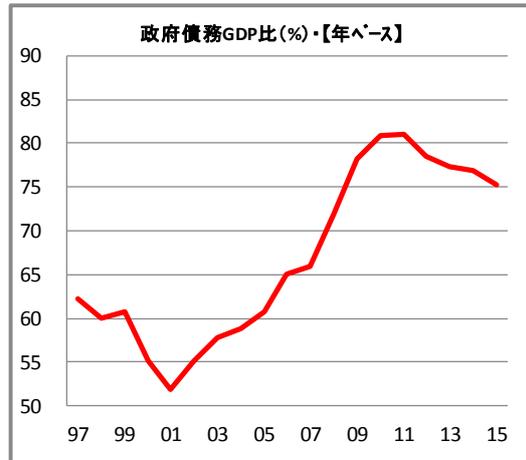
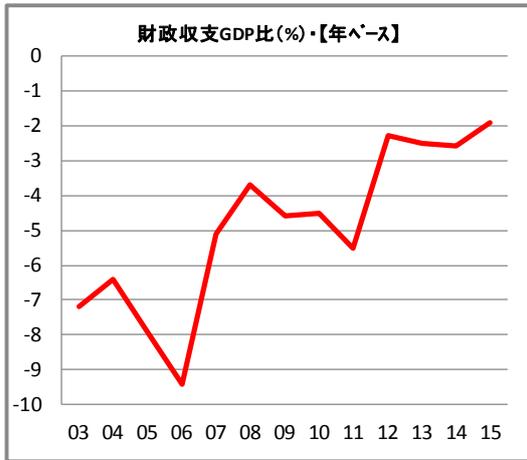
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行 2015年の数値は速報または報道ベース

Hungary



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行 2015年の数値は速報または報道ベース

《2016年4月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 「支持政党を有し、投票に確実に行く有権者」における各政党支持率

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス (Fidesz)	: 44%	41%	40%
社会党 (MSZP)	: 11%	12%	13%
ヨッビク (Jobbik)	: 23%	24%	26%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	5%	7%
民主連合 (DK)	: 10%	9%	7%
共に (EGYÜTT)	: 2%	4%	3%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	2%	1%
その他の政党	: 4%	3%	3%

(2) 全有権者における各政党支持率 (3月は調査結果なし)

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス (Fidesz)	: 31%		29%
社会党 (MSZP)	: 8%		10%
ヨッビク (Jobbik)	: 11%		11%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%		4%
民主連合 (DK)	: 6%		4%
共に (EGYÜTT)	: 1%		2%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%		1%
その他の政党, 支持政党なし, 無回答	: 39%		39%

(注) ネズーポイント社調べ (4月15日~20日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)

Hungary

2016年4月の出来事

日	内政	日	外政
		4	・【外相】ドイツ訪問
		5	・【外貿相】セルビア訪問
		5-6	・【大統領】アルバニア訪問
		7	・【首相】OECD 特別理事会出席, グリア OECD 事務総長と会談 (於: パリ)
			・【外貿相】当地訪問のルクシッチ・モンテネグロ副首相・外相と会談
		8	・【外貿相】当地訪問のミンニハノフ・タタルスタン共和国大統領と会談
12	小売店日曜休業法修正案の可決	12	・【外貿相】エチオピア訪問
		13	・【首相】セルビア訪問
			・【外貿相】ケニア訪問
15	全国で教員による2時間ストライキ	15	・【首相】中道民主インターナショナル (CDI) 主催の会議に出席 (於: リスボン), 「シェンゲン 2.0 行動計画」を公表
		18	・【外貿相】GLOBSEC2016 出席 (於: ブラチスラバ)
		18-20	・【首相】ドイツ訪問
20	全国で教員による終日ストライキ	22	・【外貿相】北欧・バルト8か国 (NB8) + ヴィシェグラード・グループ (V4) 外相会合 (於: ユールマラ)
		26	・【外貿相】キルギス訪問
		27	・【国会議長】チェコ訪問

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp